

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 常磐開発株式会社
 コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐川 藤介
 (氏名) 榑原 清隆

TEL 0246-72-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,493	44.0	54	—	52	—	△5	—
24年3月期第1四半期	1,731	25.0	△120	—	△135	—	△202	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △76百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △158百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.70	—
24年3月期第1四半期	△25.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	10,261	2,123	20.6	268.91
24年3月期	11,359	2,240	19.6	283.56

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,110百万円 24年3月期 2,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	△10.0	△35	△134.4	△65	△182.0	△100	△760.2	△12.74
通期	14,000	△9.8	300	△59.3	240	△65.5	100	76.6	12.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) (株)ジェイ・ケイ・ハウス
(株)リアルタイム

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	7,850,000 株	24年3月期	7,850,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	1,346 株	24年3月期	1,110 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	7,848,654 株	24年3月期1Q	7,848,890 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
受注高、売上高及び繰越高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しが見られたものの、長引く欧州債務問題への不安、円高の長期化等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、民間建設投資は景気の先行き不透明感により弱含みで推移したものの、東日本大震災の復興需要等に支えられ、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、34億11百万円（前年同期比 24.5%増）、売上高は、24億93百万円（前年同期比 44.0%増）、繰越高は、57億15百万円（前年同期比 39.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益は、54百万円（前年同期 営業損失1億20百万円）、経常利益は、52百万円（前年同期 経常損失1億35百万円）、四半期純損失は、5百万円（前年同期 四半期純損失2億2百万円）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、東日本大震災の復旧・復興工事の影響により、受注高は、18億79百万円（前年同期比 77.0%増）となりました。売上高につきましては、前年度からの大型工事の繰越工事の影響により、14億42百万円（前年同期比 46.9%増）となりました。繰越高は、26億22百万円（前年同期比 9.9%増）となりました。営業利益は、1億6百万円（前年同期 営業損失20百万円）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、前年度から繰越している東日本大震災の復旧・復興工事の影響により、受注高は、7億9百万円（前年同期比 30.9%減）、売上高は、6億20百万円（前年同期比 115.8%増）となりました。繰越高は25億32百万円（前年同期比 100.0%増）となりました。営業利益は、29百万円（前年同期 営業損失0百万円）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、原発事故の影響による分析業務が増加したことにより、受注高は、5億85百万円（前年同期比 35.5%増）、売上高は、1億95百万円（前年同期比 19.9%減）、繰越高は、5億59百万円（前年同期比23.2%増）となりました。営業利益は、3百万円（前年同期 営業損失6百万円）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、13百万円（前年同期比 6.3%減）となりました。営業利益は、2百万円（前年同期 営業損失1百万円）となりました。

オ. その他事業

その他事業においては、東日本大震災による復旧・復興工事の増加の影響により、警備事業が増加し、受注高及び売上高は、2億23百万円（前年同期比 9.1%増）となりました。営業利益は、8百万円（前年同期比 35.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は102億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億98百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金が6億15百万円増加したことに対し、受取手形・完成工事未収入金等が16億45百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は81億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億80百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金が6億42百万円増加したことに対して、支払手形・工事未払金等が7億41百万円、短期借入金が5億10百万円、一年内返済予定の長期借入金が43百万円、未払法人税等が1億41百万円、賞与引当金が95百万円、長期借入金が91百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は21億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が44百万円、その他有価証券評価差額金が70百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね当初に想定した範囲内で推移しており、平成24年5月15日の「平成24年3月期 決算短信(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、震災に伴う復旧・復興工事の受注状況及び進捗状況を含め、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社リアルタイム及び株式会社ジェイ・ケイ・ハウスは、連結子会社である常興電機株式会社に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお常興電機株式会社は株式会社ジェイ・ケイ・リアルタイムに社名を変更しております。

また、持分法適用会社であった株式会社テクノ・クレストは、連結子会社である地質基礎工業株式会社に吸収合併されたことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,256,677	1,948,911
受取手形・完成工事未収入金等	4,162,405	2,517,337
販売用不動産	629,776	616,476
未成工事支出金	111,813	726,817
繰延税金資産	155,092	155,001
その他	471,020	832,758
貸倒引当金	△9,220	△9,014
流動資産合計	7,777,565	6,788,288
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,184,445	1,184,445
機械、運搬具及び工具器具備品	688,902	693,309
土地	1,602,901	1,602,901
リース資産	26,568	26,568
減価償却累計額	△1,232,254	△1,244,532
有形固定資産合計	2,270,562	2,262,691
無形固定資産		
のれん	7,357	4,230
その他	21,477	20,392
無形固定資産合計	28,835	24,622
投資その他の資産		
投資有価証券	966,316	872,358
リース債権	162,734	161,299
繰延税金資産	—	588
その他	215,816	212,681
貸倒引当金	△62,156	△60,950
投資その他の資産合計	1,282,711	1,185,977
固定資産合計	3,582,109	3,473,291
資産合計	11,359,674	10,261,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,135,024	2,393,998
短期借入金	3,035,834	2,525,000
1年内返済予定の長期借入金	509,065	465,893
未払法人税等	204,798	63,411
未成工事受入金	616,252	1,258,401
賞与引当金	329,545	234,288
完成工事補償引当金	8,951	8,951
その他	481,308	481,632
流動負債合計	8,320,779	7,431,577
固定負債		
長期借入金	395,942	304,055
繰延税金負債	1,421	200
再評価に係る繰延税金負債	131,525	131,525
退職給付引当金	116,296	116,242
長期未払金	92,573	92,573
資産除去債務	6,563	6,563
その他	53,723	55,197
固定負債合計	798,045	706,357
負債合計	9,118,825	8,137,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	1,024,491	979,729
自己株式	△195	△217
株主資本合計	2,338,800	2,294,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,084	37,873
土地再評価差額金	△221,295	△221,295
その他の包括利益累計額合計	△113,211	△183,421
少数株主持分	15,260	13,049
純資産合計	2,240,849	2,123,643
負債純資産合計	11,359,674	10,261,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,731,260	2,493,640
売上原価	1,586,677	2,164,376
売上総利益	144,583	329,264
販売費及び一般管理費	265,348	274,944
営業利益又は営業損失(△)	△120,765	54,319
営業外収益		
受取利息	117	109
受取配当金	3,026	8,564
受取賃貸料	1,999	2,242
負ののれん償却額	624	367
その他	6,183	8,822
営業外収益合計	11,951	20,105
営業外費用		
支払利息	21,097	18,588
その他	5,288	2,971
営業外費用合計	26,386	21,560
経常利益又は経常損失(△)	△135,200	52,865
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	5	97
投資有価証券評価損	66,058	—
災害による損失	54	—
その他	—	608
特別損失合計	66,119	705
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△201,319	52,159
法人税等	3,299	58,118
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△204,619	△5,958
少数株主損失(△)	△1,946	△441
四半期純損失(△)	△202,672	△5,517

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△204,619	△5,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,925	△70,531
その他の包括利益合計	45,925	△70,531
四半期包括利益	△158,693	△76,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158,917	△75,728
少数株主に係る四半期包括利益	223	△762

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	981,723	287,274	243,795	13,928	1,526,722	204,538	1,731,260
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,583	1,720	1,753	390	10,446	9,090	19,536
計	988,306	288,994	245,548	14,318	1,537,168	213,628	1,750,797
セグメント利益 又は損失(△)	△20,257	△530	△6,483	△1,842	△29,113	6,158	△22,955

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,442,202	620,044	195,176	13,050	2,270,473	223,166	2,493,640
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,192	318	3,113	—	8,624	15,181	23,806
計	1,447,394	620,362	198,289	13,050	2,279,097	238,348	2,517,446
セグメント利益 又は損失(△)	106,020	29,416	3,608	2,733	141,778	8,349	150,127

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	△29,113	141,778
「その他」の区分の利益	6,158	8,349
セグメント間取引消去	△1,573	2,430
全社費用(注)	△96,236	△98,237
四半期連結損益計算書の営業利益及び営業 損失(△)	△120,765	54,319

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高、売上高及び繰越高の状況

① 受注高 (連結)

区分	平成24年3月期第1四半期 連結累計期間	平成25年3月期第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
建築事業	1,062	1,879	177.0	8,987
土木緑地事業	1,027	709	69.1	5,187
環境関連事業	432	585	135.5	1,965
不動産事業	13	13	93.7	135
その他事業	204	223	109.1	942
合計	2,740	3,411	124.5	17,218

② 売上高 (連結)

区分	平成24年3月期第1四半期 連結累計期間	平成25年3月期第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
建築事業	981	1,442	146.9	9,108
土木緑地事業	287	620	215.8	3,269
環境関連事業	243	195	80.1	2,062
不動産事業	13	13	93.7	135
その他事業	204	223	109.1	942
合計	1,731	2,493	144.0	15,518

③ 繰越高 (連結)

区分	平成24年3月期第1四半期 連結累計期間	平成25年3月期第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
建築事業	2,386	2,622	109.9	2,184
土木緑地事業	1,266	2,532	200.0	2,443
環境関連事業	454	559	123.2	169
不動産事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	4,107	5,715	139.2	4,797